

事業概要シート

施策：子育てを支える環境の充実

《 》は、29年度の当初予算

事業名： 大村市3世代同居・近居促進事業	新規	予算額	4,000 千円
		《 》	《 》
財源内訳	国庫支出金	900 千円	
	県支出金	2,000 千円	
	地方債	千円	
	その他	千円	
	一般財源	1,100 千円	

【事業の目的・概要・対象】

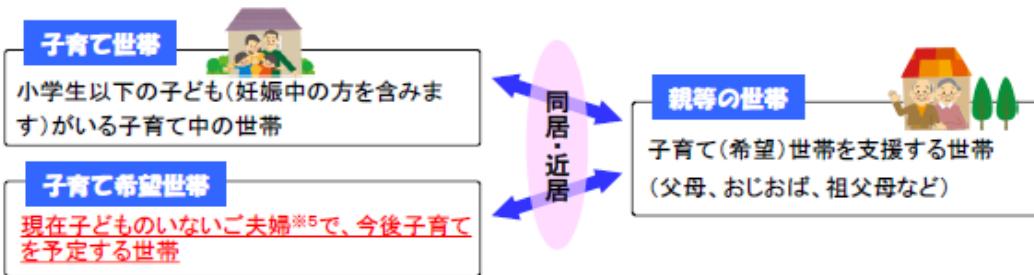
安心して子どもを産み育てることのできる住まい・居住環境の整備に補助を行うことにより、出生率の向上や子育て支援を図る。
新たに3世代で同居又は近居するための、住宅の取得費や新築・改修工事費を国、県と連携して支援する。

平成30年度 予算額（助成件数）：40万円×10件＝400万円

補助メニュー・補助額

メニュー	住宅の取得 (新築・中古)	新築工事	改修工事
同居	対象経費の合計に対して 補助率 1/5 (最大 40 万円)		
近居※			
着工及び取得(売買契約)する前に申請が必要です。			

- ・すでに同居している場合は補助の対象になりません
- ・近居の範囲は大村市内全域です。
(すでに大村市内にお住まいの場合は補助の対象になりません。)



- ・夫婦の合計年齢が申請時点において80歳以下の若年世帯を対象とします。

改修の対象となる工事

- ①間取りの変更等
- ②台所・浴室・トイレ・洗面所等の改修・増設
- ③バリアフリー改修
- ④屋根・天井・外壁・床・窓の断熱改修
- ⑤浄化槽の設置・入れ替え

【背景】

核家族化の進展により家庭の子育て力が低下し、少子化が進行する要因になっている。
そこで、祖父母の豊かな人生経験と生活の知恵を子育てに活かし、家庭の子育て力の向上や子育て不安の解消につなげるなど、親が祖父母から直接サポートを受けられるような子育て環境の拡大が求められている。
また、子育て環境を拡大することで、人口減少対策のうち、社会減対策としての移住・定住促進につながることを期待されている。

担当課	都市整備部建築課	問合せ先	0957-53-4111 (内線484)
-----	----------	------	----------------------

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	3世代同居・近居助成件数	目標値 件			10	10	10
②		目標値					

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	3世代同居・近居助成実施率	目標値 %			100	100	100
②		目標値					

【予算・決算】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
事業費					4,000	4,000	8,000
国庫支出金					900	900	1,800
県支出金					2,000	2,000	4,000
地方債							0
その他							0
一般財源					1,100	1,100	2,200
人件費					2,973	2,973	5,946
職員					0.38人	0.38人	0.76人
時間外勤務					105h	105h	210h
嘱託員							0.00人
フルコスト	0	0	0	0	6,973	6,973	13,946

妥当性 (市の関与)	子育てを支える環境を充実するため、3世代同居・近居を促進する本事業の必要性は高い。また、市が事業主体となることで、国と県の支援対象補助金となる。
有効性 (施策貢献度)	住宅の取得等の費用の一部を公的補助することで、市民の費用負担が軽減され、3世代同居・近居の促進が図られる。
効率性 (コスト)	国の補助要綱により、負担割合等が定められている。

1次評価	安心して子どもを産み育てることができる住まいづくりの促進と子育て世帯の住宅取得費等の負担軽減を図ることは重要である。
2次評価	事業目的を達成するため、市、県及び国が協同して取り組むことが重要である。